

第2章 高齢者就労支援施策の紹介と 今後の研究方向

問題意識

高齢者の社会参加を考える場合、就労の問題も大きなテーマである。平成9年9月に板橋区で実施した「高齢者生活実態・志向調査」の結果によると、高齢者のうち就労している者の割合は24.2%、就労希望のある者の割合は25.4%であった。また、平成13年3月に、私たち共同研究第Ⅱ分科会で実施した「高齢者意向調査」の結果によると、働いている高齢者の割合は16.3%、働きたいが働けない者の割合は2.4%であった。東京都レベルの調査では、平成12年12月に実施された「高齢者の生活実態」調査があり、その結果によると、働いている高齢者の割合は22.4%である。したがって、概ね2割程度の高齢者が現実に就労している訳であり、現在の景気動向から見ると今後就労希望のある高齢者もかなりの数になるものと予想される。また、高齢社会においては積極的に高齢者の労働力を活用していくことも必要である。こうした視点から、高齢者の就労問題を考えていくことがここでの研究テーマであり、そのために、就労支援施策の現状を調査し、それを踏まえた上でどういう仕組みを作っていくべきなのか考えてみたい。

1 高齢者就労支援施策の現状

(1) 高年齢者職業相談室

厚生労働省所管の公共職業安定所（ハローワーク）が全国の主要都市の庁舎などに設置し、概ね55歳以上の高年齢者の方を対象として、地方公共団体が行う生活相談との密接な連携を図りつつ、

就業相談、職業紹介を行うほか、求人者に対する雇用相談等を行っている。

各相談室では、高年齢者職業相談員がきめ細かな相談に応じている。平成15年1月20日現在、全国で290室、東京都内では、次の9室が設置されている。

図表-4 東京都内の高年齢者職業相談室一覧

平成15年1月20日現在

区市名	所在地	
足立区	足立区中央本町1-17-1足立区役所北館2階	03-3990-0186
八王子市	八王子市旭町10-2八王子TCビル3階	03-3880-0957
東大和市	東大和市中央3-930東大和市役所会議棟1階	0426-56-1426
東大和市	東大和市中央3-930東大和市役所会議棟1階	042-563-2111
小平市	小平市学園東町1-19-13小平市福祉会館3階	042-344-1215
東久留米市	東久留米市本町3-3-1東久留米市役所2階	0424-70-7777
調布市	調布市小島町2-35-1調布市役所3階	0424-81-7256
多摩市	多摩市永山1-5ベルブ3階	042-375-0951
あきる野市	あきる野市二宮350あきる野市役所別館3階	042-550-0458

平成15年1月20日に開設したばかりの足立区高年齢者職業相談室（あだちワークコーナー）の状況を聞いたところでは、約1ヶ月で就職成立件数が40件と都内では抜群の成果が上がっているようである。詳しい状況、他の相談室との比較等については、今後調査を継続する中でまとめたいと考えている。ちなみに、相談室の運営形態の概要は以下のとおりである。

- ①職員 3名（ハローワークから派遣の非常勤職員）
- ②相談日・時間 毎週月曜日から金曜日 午前9時から
午後4時30分
- ③内容 求人申し込み・就業相談・職業紹介
求人情報自己検索端末2台
求人票展示
- ④施設規模 約20㎡程度（4月に拡張予定）
（場所の提供、通信費、光熱水費等は区の負担）

なお、板橋区を管轄するハローワーク池袋（池袋公共職業安定所）では、高年齢者職業相談室の増設（既に練馬区には設置済み）の計画はないが、今後とも自治体との連携は深めていきたいとのことである。

(2) 板橋区高年齢者就業相談室

板橋区では、上記の高年齢者職業相談室とは異なるが、区独自の就業相談室を設けており、区役所近くの板橋区情報処理センター3階において、祝日を除く月曜日から金曜日午前9時から午後4時30分まで、板橋区福祉相談員による区内高齢者の就業に関する相談を行っている。また、月曜日と木曜日については、東京都高年齢者巣鴨就業相談所から相談員が出張し、就業相談・職業紹介を行っている。

平成13年度の東京都高年齢者就業相談所の23区での出張相談の実績を見ると、下記のとおり、板橋区での就職件数42件は、断然他を抜いている状況である。したがって、より効果的な条件整備を行うことにより、更に実績を倍増させることができないか、今後の研究課題と考える。

図表-5 出張相談実施状況（平成13年度）

区市	実施場所	回数	求職		紹介	就職
			新規求職者	再求職者		
中央区	中央区役所相談室	5	2	1	0	0
	日本橋特別出張所	6	0	3	0	0
	月島特別出張所	6	2	1	1	0
台東区	台東区立老人福祉センター	17	21	3	0	0
	台東区下谷分庁舎	6	11	1	0	0
港区	港区役所区民相談室	19	9	8	0	0
品川区	品川区役所区民相談室	24	16	4	0	0
大田区	西糺谷老人いこいの家	10	12	5	0	0
世田谷区	烏山区民センター	12	5	3	1	0
	玉川総合支所第2庁舎	12	7	4	1	0
	砧総合支所	11	8	2	0	0
渋谷区	渋谷区役所	10	13	0	0	0
中野区	中野区役所	22	20	8	6	1
杉並区	杉並高齢者活動支援センター	22	4	0	1	0
板橋区	情報処理センター	87	271	1096	182	42
練馬区	光が丘高齢者センター	12	35	99	8	0
	関高齢者センター	21	30	60	12	4

北区	北区役所	24	159	23	15	4
	福祉サポートコーナー	0	0	0	0	0
葛飾区	葛飾区役所区民相談室	51	377	900	169	21
	豊洲文化センター	12	29	11	10	3
	総合区民センター	12	60	29	12	2
	深川老人福祉センター	12	9	2	2	1
江東区	城東老人福祉センター	12	14	5	1	1
	葛西区民館	12	74	55	15	3
江戸川区	グリーンパレス	12	122	99	29	4
	小岩区民館	12	89	113	26	6
日野市	日野市立中央福祉センター	24	36	32	2	0
昭島市	社会福祉協議会	12	88	49	8	2
栗村山市	社会福祉協議会	12	20	19	5	0
武蔵村山市	社会福祉協議会	12	40	47	8	1
福生市	福生市役所	12	38	23	5	1
	田無庁舎	12	93	77	19	3
西東京市	保谷庁舎	12	95	65	24	4
清瀬市	清瀬市民センター	12	92	92	11	2
東久留米市	東久留米市コミュニティホール	12	76	28	9	1
府中市	しみずがおか高齢者在宅サービスセンター	12	17	9	1	0
狛江市	狛江市役所相談室	22	49	110	9	4
多摩市	多摩センター駅出張所	12	27	37	4	0
	合計	627	2070	3033	593	107

(3) シルバー人材センター

板橋区のシルバー人材センターは、別表の事業実績でわかるように都内区市町村の中でも有数の実績を上げている。会員数では第5位、受託件数では第1位、契約金額では第5位である。しかしながら、会員の就業率は61.9%と低く更なる職域の拡大が必要である。今後は、シルバー人材センターと前記の高齢者就業相談室との連携も視野に入れたシステムづくりが必要と思われる。後述するアクティブシニア就業支援事業の検討の中で考えていきたい。

図表-6 平成13年度シルバー人材センター事業実績

センター名	年度末 会員数 (人)	就 業 実人員 (人)	就 業 率 (%)	受 託 件 数 (件)	就 業 延人員 (人)	契 約 金 額 (千円)
千代田区	367	261	71.1	1,279	26,714	139,109
中央区	399	242	60.7	1,020	30,242	160,218
港区	1,314	860	65.4	6,042	109,807	534,779
新宿区	1,416	993	70.1	8,054	130,504	605,212
文京区	729	533	73.1	2,452	58,462	305,246
台東区	611	383	62.7	2,183	47,563	180,278
墨田区	1,374	866	63	3,816	101,230	492,799
江東区	1,782	1,207	67.7	4,784	151,237	726,485
品川区	2,301	1,917	83.3	9,057	234,933	1,057,733
目黒区	1,203	947	78.7	9,225	117,161	559,106
大田区	2,616	1,563	59.7	11,470	196,017	1,134,286
世田谷区	2,500	1,785	71.4	10,652	222,018	1,199,872
渋谷区	1,109	680	61.3	5,349	83,795	384,286
中野区	1,738	1,166	67.1	10,182	126,300	605,827
杉並区	2,325	1,632	70.2	9,607	187,027	726,740
豊島区	1,396	1,072	76.8	6,759	156,199	705,671
北区	1,529	1,218	79.7	7,303	194,859	778,947
荒川区	1,160	833	71.8	3,477	126,023	432,784
板橋区	2,595	1,606	61.9	13,193	224,566	1,063,485
練馬区	2,359	1,710	72.5	10,739	174,027	817,984
足立区	2,845	2,159	75.9	8,847	285,115	1,133,112
葛飾区	2,002	1,339	66.9	4,253	183,242	888,463
江戸川区	3,588	2,106	58.7	10,057	300,791	1,113,655
八王子市	1,394	1,067	76.5	6,763	87,716	443,060
立川市	1,474	994	67.4	5,043	116,985	713,853
武蔵野市	1,135	707	62.3	3,848	77,366	383,941
三鷹市	1,370	970	70.8	7,562	114,982	513,961
青梅市	887	750	84.6	3,939	101,007	488,718
府中市	1,540	1,205	78.2	8,048	157,918	628,212
昭島市	1,002	858	85.6	2,944	86,943	401,630
調布市	1,256	1,107	88.1	7,052	125,397	542,376
町田市	3,200	2,328	72.8	11,222	236,231	1,054,894
小金井市	1,058	829	78.4	5,907	119,317	458,961
小平市	1,212	936	77.2	5,415	99,816	486,730
日野市	1,248	864	69.2	3,624	91,479	419,936
東村山市	1,276	907	71.1	5,267	106,757	541,008
国分寺市	618	484	78.3	4,254	61,401	309,469
国立市	601	434	72.2	4,230	63,036	253,710
西東京市	1,272	991	77.9	4,705	148,638	596,906
福生市	768	603	78.5	3,123	76,260	330,696

狛江市	578	394	68.2	3,050	35,593	155,496
東大和市	719	478	66.5	2,445	48,298	230,751
清瀬市	834	663	79.5	3,805	81,546	360,458
東久留米市	1,090	796	73	4,738	94,882	436,215
武蔵村山市	774	553	71.4	2,542	61,909	248,846
多摩市	1,032	818	79.3	2,322	93,221	517,889
稲城市	659	583	88.5	3,061	66,265	312,535
あきる野市	750	537	71.6	3,417	61,850	304,993
羽村市	765	620	81	3,809	80,362	338,733
瑞穂町	269	227	84.4	1,178	26,073	125,718
日の出町	284	212	74.6	1,462	23,916	124,086
奥多摩町	186	140	75.3	694	15,117	98,527
檜原村	192	170	88.5	298	7,121	49,489
大島町	299	202	67.6	997	25,573	153,122
新島村	229	147	64.2	694	22,086	110,296
三宅村	393	159	40.5	106	10,023	72,397
八丈島	231	157	68	730	18,364	78,376
神津島村	189	151	79.9	195	8,285	48,737
合計	70,042	50,119	71.6	288,289	6,119,565	28,080,800

(4) はつらつ高齢者就業機会創出支援事業

(アクティブシニア就業支援事業)

区市町村が、地域の高齢者の就業支援のために就業相談や就業情報の提供、斡旋を行うための拠点を整備する場合に、東京都が区市町村に対し、様々な支援を行う事業である。

①区市町村に設置する支援拠点のイメージ

各拠点で地域の高齢者に提供するサービスの内容は、概ね55歳以上の都民向けに、就業相談、職業相談を実施するほか、地域における多様な就業（創業＜起業＞、ワーカーズ・コレクティブ、SOHO、有償ボランティア、NPO等）情報を収集・提供すること等である。

新たに設置する拠点の体制は、4人程度の相談員の配置で足り、事業は、区市町村が所管する公益法人等が、無料職業紹介事業の許可を受けて実施する。（シルバー人材センター活用の場合、一部制約はあるが事業は可。）

②東京都による支援の概要

初度調弁費、毎年の事業費及び相談員（原則として、本事業の実施に伴い新たに雇い入れる者に限る）の人件費の一部を実施区市町村に補助するほか、国や東京都からの求人情報の配信（情報システムの構築により提供）、各拠点相談員の研修や交流機会の提供、合同就職面接会の共催、諸手続に関する助言・指導などを行う。

補助金は、補助率2分の1、人件費1千万円、事業費80万円、初度調弁費40万円が限度である。

③期待される事業効果

高齢者の失業を軽減するとともに、地域で多様な就業により社会参画をする結果、地域のコミュニティ機能の再生・強化が図られる。また、高齢者が社会を支える側に立つことで、地域における消費の拡大、自治体の税収増、福祉・医療費負担の軽減等の経済効果が期待できる。

④既実施区市

練馬区、新宿区、品川区、稲毛市で実施しており、今後その実績等について調査をしていきたいと考えている。

2 今後の研究方向

(1) 現状施策の連携・統合化

前期のように高齢者の就労については、国、東京都、区においてそれぞれ様々の仕組みが用意されている訳であり、これらを有効に結びつけることによって、より効果的・経済的なシステムに再構築できるのではないかと、というのが第一の研究方向と考える。前期のそれぞれの実績・制度の問題点等を調査しながらまとめていきたい。

(2) 新たな就業機会の創出

アクティブシニア就業支援事業でも想定されているが、既存の

枠の中だけの就業には限界もあろうかと思われるので、高齢者自らが創業を試みることも必要と考えられる。この場合は、地域のコミュニティの再生・活性化も視野に入れ、コミュニティ・ビジネスへの参加・創業について積極的に考えていくことが有効ではないかと思う。是非この視点での研究を進めていきたい。

(3) 民間企業への働きかけ・システムづくり

今後の研究の第3の視点は、高齢者の雇用についての民間企業への働きかけ、そして、前記の現状施策の連携・統合化の中で、民間企業との情報交換・参加の仕組みをどのように構築していくかということである。これまでの雇用関係の制度を超越した新たな考え方に基づいたシステムを考えていくことが重要と思う。

(4) 今後の高齢者の動向に関する推計

①国における高齢者雇用推進の施策

日本の高齢化の進展により、近い将来、労働力人口の2割程度が60歳以上の高年齢者になることが見込まれ、この高齢化社会のもとでできるだけ多くの高年齢者が、その年齢にかかわらず働ける社会を実現するための施策の方向性を示している。

平成14年版の厚生労働白書によれば、高齢者雇用対策の取り組みとして、

- ・定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等による65歳までの雇用の確保
 - ・高年齢者等の再就職の援助・促進
 - ・高齢者の多様な社会参加の促進（シルバー人材センター事業等の推進、高年齢者の自営開業に対する支援施策の実施、高齢者雇用就業コーナーによる相談・援助）
 - ・年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取り組みの促進
- を掲げている下記の表からも、2010年には55歳以上の労働力人口は、全体の労働力人口の29%を占めると推計されており、今後の日本の経済社会を維持するためには、高年齢者の労働力が大きな役割を担っていくことが見てとれる。

図表-7 2001年と2010年の年齢階層別労働力人口の推移

	2001年	2010年	増減
15～29歳	1,557万人	1,231万人	-326万人
30～54歳	3,641万人	3,550万人	-91万人
55歳以上	1,554万人	1,954万人	400万人
計	6,752万人	6,735万人	-17万人

資料 平成14年版 厚生労働白書

②生活のために働く高齢者の存在

中間報告までの論議の中で、高年齢者の雇用問題が重要であるとのメンバーの共通認識が得られた。その中でも特に、第一期における研究との関連からも、65歳以上の高齢者に的を絞って、その雇用問題について更に研究することとした。

板橋区において、現在、生活のために働きたいと考えながら、実際には働いていない高齢者がどのぐらいいるかを把握し、その人たちが働けるようにするために、どのような方策が有効か、今後更に検討を深めるためにも、現時点で、その数を推計することとした。

③生活のために就業希望する高齢者の推計

板橋区における65歳～74歳の高齢者人口をもとに、該当する年齢層において健常であり、就労可能な高齢者の数を推計した。

図表-8 板橋区の高齢者等人口（平成15年3月時点）

年齢層	男	女	計	比率(%)
40～64歳	88,536	83,976	172,572	33.13
65～74歳	23,810	28,940	52,750	10.13
75歳以上	12,711	21,841	34,552	6.64
総人口	260,055	260,580	520,635	100.00

住民基本台帳人口（外国人登録を含む）

・板橋区の要介護認定者数（うち第1号被保険者）の発生率をもとに、とりあえず、要介護認定者以外は健常であり、就労可能であるとの前提の下、65歳～74歳までの就労可能者数を推計した。

・第1号被保険者の要介護認定者出現率（平成15年2月現在）

	認定者数	人口	出現率
前期高齢者（65～74歳）	2,454	52,750	4.65%
後期高齢者（75歳以上）	9,204	34,552	26.64%
計	11,658	87,302	13.35%

$$52,750人 \times (1 - 4.65\% \text{（前期高齢者要介護認定者発生率）}) \\ = 50,297人$$

《推計1》

就労可能高齢者のうち、その収入状況に着目し一定の所得以下の高齢者は、生活のために就労を希望していると推定し、就労を希望する高齢者の収入状況を設定した。

2001年家計調査年報から、夫婦高齢者無職世帯家計構造の収入額をみると1か月261,371円（社会保障給付27,316円、その他の収入15,766円、不足分18,289円）で、月々に不足分があることから、年間収入で約320万円程度以下の階層は、生活のために就労する必要があると仮定した。この基準を板橋区の所得階層にあてはめて試算すると以下の結果になった。

合計所得金額320万円以下の該当者 77,278人で、高齢者全体に占める割合は、90.2%となった。

従って前期高齢者のうち、最大限で $50,297人 \times 90.2\% = 45,367人$ が就労希望と推計された。しかし、要介護認定者以外にも、病弱や入院等の理由で就労ができない人がいることが容易に想定できるし、また、このうちどれぐらいの人が就労意欲をもっているか不確定であるため、この推計値は採用しないこととした。

《推計2》

次に、総務省の労働力調査に基づいて、高齢者の完全失業率から以下の推計を行った。平成15年1月の速報値によると65歳以上の完全失業者は 図表-9のとおりであった。この数値を板橋区の就労可能な高齢者にあてはめると65歳～74歳の就労希

望者は、男864人、女525人計1,389人と推計した。

以上のような推計を行ったが、前述の第2分科会で実施した「高齢者意向調査」の結果から、働きたいが働けない高齢者の割合2.4%であることもあわせて考えると、現在、板橋区内において、1,000人から2,000人の高齢者が就労を望んでいると推測される。

いずれにしても、今後実施するアンケート調査の結果や更に他の手法での推計を検討するなど、今後の研究を深める必要がある。

図表-9 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率
平成15年1月 労働力調査

	男		女		計
	完全失業者	完全失業率	完全失業者	完全失業率	
15～24歳	35万人	10.4%	27万人	8.7%	62万人
25～34歳	47万人	5.2%	44万人	7.2%	91万人
35～44歳	31万人	3.9%	29万人	5.5%	60万人
45～54歳	39万人	4.4%	23万人	3.6%	62万人
55～64歳	49万人	7.1%	17万人	4.1%	66万人
65以上	11万人	3.8%	3万人	1.9%	14万人